

事業番号	365
------	-----

平成26年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	市民会館施設管理事業						担当部	教育委員会事務局		
	会計区分	一般会計			事業類型	法定受託系	担当課	生涯学習課			
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降		担当係	社会教育係		
	総合計画 分野別計画	主目的	4 文化・スポーツ		15 文化振興		1		市民が文化芸術に親しめる機会を充実します		
		副目的									
	予算区分	款	10	項	5	目	3	大	2	中	1
	根拠法令・個別計画	小牧市生涯学習推進計画、地方自治法第244条の2、小牧市市民会館の設置及び管理に関する条例、小牧市市民会館の管理に関する規則									
	目的 (対象をどの様な状態にするのか)	市民の生涯学習活動を振興するため、施設の安全管理、会場の貸し出し、舞台の機器操作等を行うことにより、市民の会場利用の支援を行う。									
	内容 (手段)	<p>■25年度実施内容 指定管理者(施設活用協会)へ管理運営を委託 ・会場利用(申請・許可)に関する事務 ・ホール利用に関する機器操作 ・施設全体の設備等管理 補修工事、保守点検</p> <p>■25年度直接経費の内訳 修繕料等(43,000円)、消火器廃棄手数料(6,000円)、保険料(87,310円) 管理運営委託料等(141,279,866円)、駐車場用地借上料(10,824,960円) 備品購入費(81,390円)使用料還付金(1,140円)</p> <p>【その他財源の内訳】 市民会館使用料(5,147,305円) 公民館使用料(6,488,246円) 資料複写代金(253,790円)</p> <p>■26年度実施内容 25年度と同様に実施する。 修繕料等(15,500,000円)、保険料(88,000円) 管理運営委託料等(157,520,000円) 駐車場用地借上料(10,825,000円)、備品購入費(170,000円) 使用料還付金(200,000円)</p>									
	受益者負担	無									

コスト	費用			単位	H23決算額	H24決算額	H25決算額	H26予算額
		直接経費	千円		144,621	155,818	152,323	184,303
正職員	従事者数	人	0.11	0.11	0.11	0.11		
		人件費	千円	578	578	578	578	
	その他職員	従事者数	人	0.01	0.01	0.01	0.01	
		人件費	千円	183	10	10	10	
費用合計		千円	145,382	156,406	152,911	184,891		
対前年比		%		107.5	97.7	120.9		
財源	一般財源	千円	133,068	144,586	141,022	172,555		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	12,314	11,820	11,889	12,336		

業	活動指標名	単位		H23	H24	H25	H26
	績	市民会館開館日数	日	目標	—	—	—
実績				311	308	311	
業	公民館開館日数	日	目標	—	—	—	—
			実績	309	313	316	
績	成果指標名	単位		H23	H24	H25	H26
			市民会館・公民館利用件数	件	目標	—	—
業	市民会館・公民館利用件数	件	実績	8,623	8,727	9,310	
			市民会館・公民館利用人数	人	目標	—	—
績	市民会館・公民館利用人数	人	実績	403,203	399,215	404,516	

事業の自己評価	平成25年度の実施結果		事業の達成状況		広く市民に利用されている市民会館及び公民館の施設管理を行い、市民が安全に快適に利用できるようにすることができた。
	事業実施における課題				施設の老朽化が進んでおり、計画的な対策が必要である。
	事業を縮小・廃止したときの影響				市民会館及び公民館の安全性、利便性が低下する。
	平成26年度の改善内容	26年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)			施設の老朽化に伴い、必要最小限の改修について検討する。階段のスリップ止め工事や照明設備改修を行う。
	平成27年度の事業の方向性	方向性の判定	維持		事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)
判定理由				市民が安全に快適に市民会館及び公民館を利用するためには、市民会館施設管理事業は重要で、事業の継続が必要である。	
27年度以降の改善案				市民会館及び公民館を安全に利用してもらうために、安全管理を行うとともに、老朽化への計画的な対応を検討する必要がある。	

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。 引き続き指定管理者のモニタリングに努め、利用者アンケート結果を活かすなど利用者の満足度が高まる施設運営に努めること。